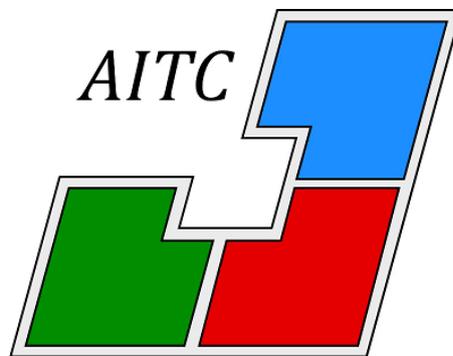


平成28事業年度

財 務 諸 表



あおもりの未来、技術でサポート

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類	5
5 行政サービス実施コスト計算書	6
6 重要な会計方針	7
7 注記事項	8
8 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(13) 役員及び職員の給与の明細	24
(14) 開示すべきセグメント情報	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,984,913,182
建物	6,077,081,175	
減価償却累計額	<u>△ 1,514,472,798</u>	4,562,608,377
構築物	1,509,883,630	
減価償却累計額	<u>△ 738,321,442</u>	771,562,188
機械装置	687,747,747	
減価償却累計額	<u>△ 427,046,463</u>	260,701,284
船舶	1,390,516,816	
減価償却累計額	<u>△ 392,857,518</u>	997,659,298
車両運搬具	84,074,790	
減価償却累計額	<u>△ 65,694,083</u>	18,380,707
工具器具備品	1,646,602,182	
減価償却累計額	<u>△ 1,074,981,142</u>	571,621,040
美術品	7,177,500	7,177,500
家畜	163,248,064	
減価償却累計額	<u>△ 64,279,579</u>	98,968,485
家畜仮勘定		<u>100,432,907</u>
有形固定資産合計		10,374,024,968
2 無形固定資産		
知的財産権		9,154,973
知的財産権仮勘定		14,497,530
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>
無形固定資産合計		23,840,503
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,766,449,890
長期性預金		12,887,350
その他の投資その他の資産		<u>20,363,350</u>
投資その他の資産合計		2,799,700,590
固定資産合計		<u>13,197,566,061</u>
II 流動資産		
現金及び預金		637,646,350
未収入金		113,685,739
たな卸資産		245,316,696
未収収益		1,164,492
未収消費税等		251,500
流動資産合計		<u>998,064,777</u>
資産合計		<u>14,195,630,838</u>

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,015,498,166	
資産見返補助金等	257,634,526	
資産見返寄附金	10,851,024	
資産見返物品受贈額	402,101,319	
家畜仮勘定見返運営費交付金	100,432,907	
知的財産権仮勘定見返 運営費交付金	11,970,860	1,798,488,802
長期借入金		2,800,000,000
資産除去債務		36,744,189
固定負債合計		4,635,232,991
II 流動負債		
運営費交付金債務	132,940,467	
未払金	202,891,110	
未払費用	264,104,812	
預り金	15,706,646	
流動負債合計		615,643,035
負債合計		5,250,876,026
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	9,479,810,000	
資本金合計		9,479,810,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,404,504,962	
損益外減価償却累計額(－)	△ 2,184,384,146	
損益外利息費用累計額(－)	△ 6,466,208	
資本剰余金合計		△ 786,345,392
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	172,621,775	
目的積立金	23,005,096	
積立金	5,887,290	
当期末処分利益	49,776,043	
(うち当期総利益)	49,776,043)	
利益剰余金合計		251,290,204
純資産合計		8,944,754,812
負債純資産合計		14,195,630,838

損 益 計 算 書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 経常費用		
業務費		
工業研究業務費	750,638,816	
農林研究業務費	1,885,172,514	
水産研究業務費	879,195,067	
食品研究業務費	336,640,723	
あおり農商工連携支援基金業務費	23,492,389	
受託研究費	193,932,237	
受託事業費	<u>16,900,137</u>	4,085,971,883
一般管理費		677,939,661
雑損		<u>1,166</u>
経常費用合計		<u>4,763,912,710</u>
II 経常収益		
運営費交付金収益		3,840,220,515
試験等手数料収益		11,503,550
機器使用料収益		8,269,820
農産物販売収益		209,642,697
水産物販売収益		2,470,310
工業所有権使用料収益		3,139,215
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	85,395,874	
その他の受託研究等収益	<u>116,610,011</u>	202,005,885
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	12,177,990	
その他の受託事業等収益	<u>4,773,812</u>	16,951,802
寄附金収益		
施設費収益		
補助金等収益		62,981,171
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	313,047,831	
資産見返補助金等戻入	50,908,999	
資産見返寄附金戻入	2,219,688	
資産見返物品受贈額戻入	<u>44,845,474</u>	411,021,992
財務収益		
受取利息	54,144	
有価証券利息	<u>35,971,080</u>	36,025,224
雑益		<u>9,901,493</u>
経常収益合計		<u>4,814,133,674</u>
経常利益		50,220,964
III 臨時損失		
固定資産除却損	5,114,750	
承継消耗品費	1,015,850	6,130,600
IV 臨時利益		
固定資産売却益	50,815	
除売却資産見返負債戻入	4,619,014	
承継消耗品受贈益	<u>1,015,850</u>	<u>5,685,679</u>
V 当期純利益		<u>49,776,043</u>
VI 当期総利益		<u>49,776,043</u>

キャッシュフロー計算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,170,488,374
人件費支出	△ 2,989,748,597
その他の業務支出	△ 213,850,273
運営費交付金収入	4,146,583,344
試験等手数料収入	10,992,130
機器使用料収入	8,269,820
農産物販売収入	208,954,794
水産物販売収入	2,537,270
工業所有権使用料収入	3,035,643
受託研究等収入	159,661,189
受託事業等収入	15,383,747
補助金等収入	112,042,776
その他の収入	9,389,676
その他預り金収支差額	3,135,632
小計	305,898,777
利息及び配当金の受取額	38,694,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,592,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 267,697,781
無形固定資産の取得による支出	△ 3,888,764
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	182,000
その他の投資の取得による支出	△ 17,350
定期預金の預入による支出	△ 2,853,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,275,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	70,317,064
VI 資金期首残高	545,924,560
VII 資金期末残高	616,241,624

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		49,776,043
当期総利益	49,776,043	
II 利益処分類		
積立金	9,400,406	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団 体の長の承認を受けようとする額		
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び 施設設備改善積立金	<u>40,375,637</u>	<u>49,776,043</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,085,971,883	
	一般管理費	677,939,661	
	雑損	1,166	
	臨時損失	6,130,600	4,770,043,310
	(2) (控除) 自己収入等		
	試験等手数料収益	△11,503,550	
	機器使用料収益	△8,269,820	
	農産物販売収益	△209,642,697	
	水産物販売収益	△2,470,310	
	工業所有権使用料収益	△3,139,215	
	受託研究収益	△202,005,885	
	受託事業収益	△16,951,802	
	資産見返寄附金戻入	△2,219,688	
	財務収益	△36,025,224	
	雑益	△6,317,153	
	固定資産売却益	△50,815	
	除却資産見返寄附金戻入	△498,596,159	
	業務費用合計		4,271,447,151
II	損益外減価償却等相当額		375,774,805
III	損益外利息費用相当額		878,354
IV	引当外賞与増加見積額		△2,313,419
V	引当外退職給付増加見積額		45,323
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,453,653	
	地方公共団体出資の機会費用	5,240,132	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,820,000	23,513,785
VII	行政サービス実施コスト		4,669,345,999

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

派遣職員人件費や退職金など、用途が限定され、残額が精算される運営費交付金については、費用計上額を限度とする計上基準が適しているため、費用進行基準を採用しております。

その他の運営費交付金については、運営費交付金と業務の対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49年
構築物	2～50年
機械装置	2～17年
船舶	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。
凍結精液：総平均法によっております。
その他：最終仕入原価法によっております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
(3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 160,208,869円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,370,222,270円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- (3) 担保に供している資産
- | | |
|-----------------|----------------|
| 投資有価証券 | 2,766,449,890円 |
| 長期性預金 | 12,887,350円 |
| 現金及び預金（定期預金） | 21,404,726円 |
| 合計 | 2,800,741,966円 |
| 担保提供資産に対応する債務残高 | 2,800,000,000円 |

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|-----------------|---------------------|
| 現金及び預金勘定 | 637,646,350円 |
| うち、定期預金 | 21,404,726円 |
| <u>差引資金期末残高</u> | <u>616,241,624円</u> |

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	2,749,032 円
備品費	929,340 円
合 計	<u>3,678,372 円</u>

② 設置団体からの現物出資による資産等の取得

土地	236,470,000 円
建物	1,278,600,000 円
合 計	<u>1,515,070,000 円</u>

③ 設置団体からの無償贈与による資産等の取得

構築物	79,294,217 円
消耗品費	1,015,850 円 (臨時損失)
合 計	<u>80,310,067 円</u>

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分(121,191,660 円)が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	12,376,609 円
その他に係る分	11,137,176 円
計	23,513,785 円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 投資有価証券 (満期保有目的債券)	2,766,449,890	2,868,744,000	102,294,110
② 現金及び預金	637,646,350	637,646,350	0
③ 長期借入金	(2,800,000,000)	(2,799,300,122)	△(699,878)
④ 未払金	(202,891,110)	(202,891,110)	(0)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、日本相互証券株式会社が公表している価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期増加額		当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額 当期償却額	減損損失累計額		差異引当 未残高	摘要
		現物出資 現物寄附	購入等				増加計	当期損益内		
有形固定 資産(償却 費損益内)										
建物	283,442,805	-	6,130,389	-	289,573,194	102,366,371	-	-	187,206,823	
構築物	776,055,868	79,294,217	1,868,400	890,400	856,328,085	396,082,483	-	-	460,245,602	
機械装置	640,016,472	-	32,995,178	2,098,907	670,912,743	417,454,137	-	-	253,458,606	
船舶	6,405,000	-	713,016	-	7,118,016	1,118,523	-	-	5,999,493	
車両運搬具	76,584,507	-	7,490,283	-	84,074,790	65,694,083	-	-	18,380,707	
工具器具備品	1,410,750,688	2,749,032	184,287,160	4,701,690	1,599,085,190	1,046,273,703	-	-	546,811,487	
家畜	147,077,437	-	56,501,619	40,330,992	163,248,064	64,279,579	-	-	98,968,485	
計	3,340,332,777	82,043,249	289,986,045	48,021,989	3,664,340,082	2,093,268,879	-	-	1,571,071,203	
有形固定 資産(償却 費損益外)										
建物	4,508,907,981	1,278,600,000	-	-	5,787,507,981	1,412,106,427	-	-	4,375,401,554	
構築物	653,555,545	-	-	-	653,555,545	342,238,959	-	-	311,316,586	
機械装置	16,835,004	-	-	-	16,835,004	9,592,326	-	-	7,242,678	
船舶	1,383,398,800	-	-	-	1,383,398,800	391,738,995	-	-	991,659,805	
工具器具備品	49,520,992	-	3,996,000	-	53,516,992	28,707,439	-	-	24,809,553	
計	6,612,218,322	1,278,600,000	3,996,000	-	7,894,814,322	2,184,384,146	-	-	5,710,430,176	
非償却資産	2,748,443,182	236,470,000	-	-	2,984,913,182	-	-	-	2,984,913,182	
土地	7,177,500	-	-	-	7,177,500	-	-	-	7,177,500	
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	89,918,450	-	-	110,944,546	100,432,907	-	-	-	100,432,907	
家畜仮勘定	2,845,539,132	236,470,000	121,459,003	110,944,546	3,092,523,589	-	-	-	3,092,523,589	
計	2,748,443,182	236,470,000	-	-	2,984,913,182	-	-	-	2,984,913,182	
有形固定 資産合計	4,792,350,786	1,278,600,000	6,130,389	-	6,077,081,175	1,514,472,798	-	-	4,562,608,377	
構築物	1,429,611,413	79,294,217	1,868,400	890,400	1,509,883,630	738,321,442	-	-	771,562,188	
機械装置	656,851,476	-	32,995,178	2,098,907	687,747,747	427,046,463	-	-	260,701,284	
船舶	1,389,803,800	-	713,016	-	1,390,516,816	392,857,518	-	-	997,659,298	
車両運搬具	76,584,507	-	7,490,283	-	84,074,790	65,694,083	-	-	18,380,707	
工具器具備品	1,460,271,680	2,749,032	188,283,160	4,701,690	1,646,602,182	1,074,981,142	-	-	571,621,040	
美術品	7,177,500	-	-	-	7,177,500	-	-	-	7,177,500	
家畜	147,077,437	-	56,501,619	40,330,992	163,248,064	64,279,579	-	-	98,968,485	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家畜仮勘定	89,918,450	-	121,459,003	110,944,546	100,432,907	-	-	-	100,432,907	
計	12,798,090,231	1,597,113,249	415,441,048	158,966,535	14,651,677,993	4,277,653,025	-	-	10,374,024,968	
無形固定 資産										
知的財産権	22,714,610	-	613,480	1,775,037	21,553,053	12,398,080	-	-	9,154,973	
知的財産権仮勘定	15,686,110	-	3,915,514	5,104,094	14,497,530	-	-	-	14,497,530	
ソフトウェア	60,128,315	-	-	-	60,128,315	-	-	-	-	
その他	188,000	-	-	-	188,000	-	-	-	188,000	
計	98,717,035	-	4,528,994	6,879,131	96,366,898	72,526,395	-	-	23,840,503	
投資その他 の資産	2,769,118,810	-	-	2,668,920	2,766,449,890	-	-	-	2,766,449,890	
長期性預金	12,887,350	-	-	-	12,887,350	-	-	-	12,887,350	
その他	20,346,000	-	17,350	-	20,363,350	-	-	-	20,363,350	
計	2,802,352,160	-	17,350	2,668,920	2,799,700,590	-	-	-	2,799,700,590	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	4,727,328	197,232,410	—	201,244,893	—	714,845	
未成事業支出金	—	16,900,137	—	16,900,137	—	—	
凍結精液	227,888,974	13,686,372	—	13,063,832	3,047,897	225,463,617	(注)1
その他	18,387,190	19,138,234	—	18,387,190	—	19,138,234	
合計	251,003,492	246,957,153	—	249,596,052	3,047,897	245,316,696	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,766,449,890	-	償還日:平成31年9月20日
	計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,766,449,890	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000	—	平成31年9月14日	(注)1
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000			

(注)1 無利子借入であります。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	35,865,835	878,354	—	36,744,189	会計基準第88の特定を受けている
計	35,865,835	878,354	—	36,744,189	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	7,964,740,000	1,515,070,000	—	9,479,810,000	(注)1
	計	7,964,740,000	1,515,070,000	—	9,479,810,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,497,930,427	—	—	1,497,930,427	
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	95,768,414	3,996,000	—	99,764,414	(注)2
	損益外固定資産除売却差額	△ 200,581,844	—	—	△ 200,581,844	
	計	1,400,508,962	3,996,000	—	1,404,504,962	
	損益外減価償却 累計額	1,808,639,341	375,744,805		2,184,384,146	(注)3
	損益外利息費用 累計額	5,587,854	878,354	—	6,466,208	(注)4
	差引計	△ 413,718,233	△ 372,627,159	—	△ 786,345,392	

(注)1 設立団体(青森県)による現物出資に伴う増加であります。

(注)2 資産の取得に伴う増加であります。

(注)3 当期の減価償却に伴うものであります。

(注)4 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	5,887,290	—	—	5,887,290	(注)1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	14,867,503	12,133,593	3,996,000	23,005,096	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	14,867,503	12,133,593	3,996,000	23,005,096	(注)1、2
前中期目標期間繰越積立金	172,621,775	—	—	172,621,775	
計	193,376,568	12,133,593	3,996,000	201,514,161	

(注)1 当期増加額は、平成27年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注)2 当期減少額は、②目的積立金の取崩しの明細に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
その他 生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	3,996,000	研究機器類の購入
計	3,996,000	
合 計	3,996,000	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成26年度	4,428	—	4,428	—	—	4,428	—	—
平成27年度	157,780,068	—	88,218,473	59,911,348	—	148,129,821	9,650,247	—
平成28年度	—	4,149,309,928	3,751,997,614	261,645,263	—	4,013,642,877	2,726,584	132,940,467
合計	157,784,496	4,149,309,928	3,840,220,515	321,556,611	—	4,161,777,126	12,376,831	132,940,467

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—
業務達成基準	—	—	—	—
費用進行基準	4,428	88,218,473	3,751,997,614	3,840,220,515
合計	4,428	88,218,473	3,751,997,614	3,840,220,515

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			返納予定額	期末残高
		補助金等収益	資産見返補助金等	小計		
平成28年度 青森県6次産業化ネットワーク活動支援体制整備事業費補助金 (青森県)	12,089,000	10,852,341	—	10,852,341	1,236,659	—
平成28年度 自転車等機械工業振興補助事業 (公益財団法人JKA)	17,640,000	—	17,640,000	17,640,000	—	—
平成28年度 地域イノベーション戦略支援プログラム (研究機能・産業集積高度化地域)補助金 (文部科学省)	22,804,000	22,804,000	—	22,804,000	—	—
平成28年度 牛の分娩開始通知システム研究開発事業費補助金 (青森県)	2,426,533	2,426,533	—	2,426,533	—	—
平成28年度 技術シーズ活用型農工連携加速化事業費補助金 (青森県)	2,495,800	2,495,800	—	2,495,800	—	—
平成28年度 生体材料の観察に適した倒立蛍光デジタルスキャナの開発事業費補助金 (東北経済産業局)	20,097,363	20,097,363	—	20,097,363	—	—
平成28年度 華さやか高付加価値技術創出実証事業費補助金 (青森県)	672,018	672,018	—	672,018	—	—
平成28年度 あすなろ卵高付加価値技術創出実証事業費補助金 (青森県)	1,451,837	1,451,837	—	1,451,837	—	—
平成28年度 竜飛メバル高付加価値技術創出実証事業費補助金 (青森県)	761,000	761,000	—	761,000	—	—
平成28年度 船上対応サバ品質管理システム確立事業費補助金 (青森県)	1,420,279	1,420,279	—	1,420,279	—	—
平成28年度 青森県IoT開発支援拠点整備事業費補助金 (青森県)	—	—	—	—	—	—
合 計	81,857,830	62,981,171	17,640,000	80,621,171	1,236,659	—

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	49,277,059	6	—	—
	非常勤	598,305	2	—	—
	計	49,875,364	8	—	—
職員	常勤	2,107,560,036	350	256,750,652	14
	非常勤	226,541,515	159	—	—
	計	2,334,101,551	509	256,750,652	14
合計	常勤	2,156,837,095	356	256,750,652	14
	非常勤	227,139,820	161	—	—
	計	2,383,976,915	517	256,750,652	14

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注)2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注)4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注)5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注)6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(常勤342,510,548円、非常勤16,215,512円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
業務費用								
業務費	758,275,699	1,968,120,604	986,397,483	349,685,708	23,492,389	4,085,971,883	—	4,085,971,883
一般管理費	73,816,625	180,875,072	77,683,981	44,271,371	7,088,819	383,735,868	294,203,793	677,939,661
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—	1,166	1,166
小 計	832,092,324	2,148,995,676	1,064,081,464	393,957,079	30,581,208	4,469,707,751	294,204,959	4,763,912,710
業務収益								
運営費交付金収益	646,160,767	1,703,412,397	935,897,451	336,786,786	7,088,819	3,629,346,220	210,874,295	3,840,220,515
試験等手数料収益	8,063,610	3,238,130	—	201,810	—	11,503,550	—	11,503,550
機器使用料収益	8,269,820	—	—	—	—	8,269,820	—	8,269,820
農産物販売収益	—	209,642,697	—	—	—	209,642,697	—	209,642,697
水産物販売収益	—	—	2,470,310	—	—	2,470,310	—	2,470,310
工業所有権使用料収益	701,108	2,145,333	—	292,774	—	3,139,215	—	3,139,215
受託研究収益	320,222	90,929,777	108,754,386	2,001,500	—	202,005,885	—	202,005,885
受託事業収益	6,918,326	2,224,840	1,153,000	43,000	—	10,339,166	6,612,636	16,951,802
寄附金収益	—	—	—	—	—	—	—	—
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収益	48,495,714	1,451,837	761,000	1,420,279	—	52,128,830	10,852,341	62,981,171
資産見返負債戻入	137,336,401	200,937,709	24,436,401	44,767,210	—	407,477,721	3,544,271	411,021,992
財務収益	—	—	—	—	36,006,927	36,006,927	18,297	36,025,224
雑益	3,793,636	4,732,831	833,586	2,160	—	9,362,213	539,280	9,901,493
小 計	860,059,604	2,218,715,551	1,074,306,134	385,515,519	43,095,746	4,581,692,554	232,441,120	4,814,133,674
業務損益	27,967,280	69,719,875	10,224,670	△ 8,441,560	12,514,538	111,984,803	△ 61,763,839	50,220,964
帰属資産	3,050,947,839	5,496,922,323	1,740,965,293	424,626,925	2,889,600,650	13,603,063,030	592,567,808	14,195,630,838

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注)2 損益外減価償却相当額等

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
損益外減価償却相当額	55,479,318	119,339,919	187,478,765	13,446,803	—	375,744,805	—	375,744,805
損益外利息費用相当額	—	—	—	878,354	—	878,354	—	878,354
引当外賞与増加見積額	△ 1,226,822	692,160	△ 1,992,676	24,344	△ 17,841	△ 2,520,835	207,416	△ 2,313,419
引当外退職給付増加見積額	13,382,697	72,847,158	△ 105,346,056	6,371,828	616,847	△ 12,127,526	12,172,849	45,323

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
普通預金	616,241,624
定期預金	21,404,726
合 計	637,646,350

② 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
青森県	57,651,363
水産庁	22,198,211
東北経済産業局長	20,097,363
全国農業協同組合連合会青森県本部	4,402,632
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	2,535,000
青森県山林種苗協同組合 理事長 山田輝美	1,069,858
青森県酒造組合	543,024
弘前シトル研究会	400,000
一般社団法人日本種苗協会青森県支部	396,000
その他	4,392,288
合 計	113,685,739

③ 未払金 (単位:円)

取引先名称	金 額
東北化学薬品株式会社	21,356,875
富士通株式会社	14,467,626
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	10,914,834
青森県畜産農業協同組合連合会	7,037,295
コマツ建機販売株式会社	6,264,000
株式会社西衡器製作所	5,240,602
国立研究開発法人水産研究・教育機構	5,145,000
管電工業株式会社	4,820,040
ゆうき青森農業協同組合	4,793,920
株式会社成瀬理工	3,881,520
その他	118,969,398
合 計	202,891,110

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	30,914,962
新聞図書費	2,551,367
備品費	10,175,112
印刷製本費	248,940
水道光熱費	27,815,306
旅費交通費	13,772,939
通信運搬費	3,512,739
リース料	2,208,453
賃借料	46,408,475
車両燃料費	405,056
保守費	6,128,824
修繕費	7,170,823
損害保険料	30,840
広告宣伝費	191,504
諸会費	904,677
会議費	246,050
報酬・委託・手数料	49,947,364
減価償却費	130,956,829
租税公課	55,571
雑費	956,700
給料(常勤)	229,240,749
賞与(常勤)	72,015,333
退職給付費用(常勤)	30,865,352
法定福利費(常勤)	47,375,593
給料(非常勤)	28,443,499
賞与(非常勤)	3,273,963
法定福利費(非常勤)	4,821,796
合 計	750,638,816

農林研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	62,964,745
新聞図書費	3,036,327
備品費	6,378,734
印刷製本費	1,524,764
水道光熱費	47,915,444
旅費交通費	10,359,529
通信運搬費	3,199,915
リース料	166,557
賃借料	687,532
車両燃料費	2,221,502
福利厚生費	2,750
保守費	7,889,305
修繕費	85,174,940
損害保険料	326,310
広告宣伝費	250,819
諸会費	813,420
会議費	207,908
報酬・委託・手数料	81,659,515
減価償却費	98,668,592
租税公課	1,032,270
家畜育成費	488,880,014
家畜売却原価	78,932,929
家畜除却費	10,452,502
雑費	6,208,099
給料(常勤)	494,960,871
賞与(常勤)	153,004,953
退職給付費用(常勤)	23,732,180
法定福利費(常勤)	101,018,873
給料(非常勤)	97,410,809
法定福利費(非常勤)	16,090,406
合 計	1,885,172,514

水産研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	29,107,963
新聞図書費	566,425
備品費	4,036,099
印刷製本費	1,055,592
水道光熱費	34,999,014
旅費交通費	13,440,933
通信運搬費	5,427,322
リース料	1,651,982
賃借料	2,524,399
車両燃料費	3,652,868
福利厚生費	411,416
保守費	2,615,397
修繕費	64,644,701
損害保険料	5,031,036
諸会費	422,024
会議費	79,400
報酬・委託・手数料	39,900,118
減価償却費	24,279,295
租税公課	112,504
雑費	492,900
給料(常勤)	302,225,713
賞与(常勤)	88,732,539
退職給付費用(常勤)	178,798,972
法定福利費(常勤)	61,149,821
給料(非常勤)	11,458,997
賞与(非常勤)	59,100
法定福利費(非常勤)	2,318,537
合 計	879,195,067

食品研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	19,316,902
新聞図書費	1,415,146
備品費	2,940,560
印刷製本費	467,370
水道光熱費	12,319,298
旅費交通費	5,794,490
通信運搬費	1,009,456
リース料	22,025,647
賃借料	27,000
車両燃料費	716,773
保守費	5,220,679
修繕費	5,983,200
損害保険料	17,270
広告宣伝費	167,400
諸会費	693,417
会議費	69,228
報酬・委託・手数料	15,435,704
減価償却費	47,189,380
租税公課	278,900
雑費	283,300
給料(常勤)	111,478,322
賞与(常勤)	33,792,594
退職給付費用(常勤)	23,354,148
法定福利費(常勤)	21,987,236
給料(非常勤)	4,043,053
法定福利費(非常勤)	614,250
合 計	336,640,723

あおもり農商工連携支援基金業務費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	112,384
旅費交通費	195,830
通信運搬費	67,820
広告宣伝費	1,406,184
会議費	274,678
報酬・委託・手数料	295,288
助成費	21,140,205
合 計	23,492,389

受託研究費 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究費	193,932,237
合 計	193,932,237

受託事業費 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業費	16,900,137
合 計	16,900,137

一般管理費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	5,972,520
新聞図書費	308,966
備品費	3,839,643
印刷製本費	790,020
水道光熱費	21,224,008
旅費交通費	8,504,821
通信運搬費	1,425,322
リース料	160,771
賃借料	4,076,634
車両燃料費	402,081
福利厚生費	2,879,478
保守費	2,377,143
修繕費	50,929,836
損害保険料	6,371,342
広告宣伝費	844,884
諸会費	837,673
会議費	1,271,634
報酬・委託・手数料	87,470,511
減価償却費	17,493,497
租税公課	4,766,383
雑費	538,000
報酬(役員)	38,598,925
賞与(役員)	11,276,439
法定福利費(役員)	7,297,682
給料(常勤)	213,164,538
賞与(常勤)	66,433,876
法定福利費(常勤)	43,569,875
給料(非常勤)	65,636,582
法定福利費(非常勤)	9,476,577
合 計	677,939,661